四国旅客鉄道株式会社平成28年度決算等に関する公告

平成29年8月31日

香川県高松市浜ノ町８番33号
四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　半井　真司

1　平成28年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,600	流動負債	31,459
固定資産	120,158	固定負債	50,403
経営安定基金資産	237,305	鉄道・運輸機構特別債券引受けのための借入金	140,000
鉄道・運輸機構特別債券	140,000	資本金等	287,251
		利益剰余金	5,948
合計	515,063	合計	515,063

㈱１　有形固定資産の減価償却累計額　204,910百万円
　２　１株当たりの当期純利益　18,476円79銭

損益計算書の要旨

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	28,900
営業費	40,901
営業損失	12,001
営業外利益	9,968
経常損失	2,032
特別利益	6,467
特別損失	3,489
税引前当期純利益	945
法人税、住民税及び事業税	△ 218
法人税等調整額	△ 128
当期純利益	1,293

㈱　営業外利益のうち、経営安定基金運用収益　5,537百万円、
鉄道・運輸機構特別債券受取利息収益　3,500百万円

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　香川県高松市浜ノ町８番33号
⑵　ディスクロージャー担当部署　広報室
⑶　電話番号　087―825―1626

3　平成29年度の事業計画の概要

「安全の確保」が事業運営の根幹であり、最重要課題であるとの認識のもと、具体的な基本方針として、「お客様に『安心して』『喜んで』『末永く』ご利用いただく」、「鉄道の活性化」を掲げ、各種施策を推進する。

安全・安定輸送の確保に向けては、安全管理体制を有効に機能させ、「現場力の向上」、「現場第一主義の徹底」、「グループ一体となった安全文化の確立」を重点項目とし、輸送品質の向上を図る。鉄道運輸収入の確保に向けては、「四国デスティネーションキャンペーン」を最大限に生かすため、全国への魅力発信や商品の設定などを行うとともに、開催期間以降も、その成果を末永く継続させる取組みを推進する。また、新しく運行する観光列車「四国まんなか千年ものがたり」等の利用促進に加え、既存の観光列車を磨き上げ、「わざわざ」乗りに来ていただくための観光誘発と鉄道の魅力向上に取り組む。拡大が続くインバウンドでは、関係機関等と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる訪日外国人旅行者の鉄道利用を促進する。さらには、鉄道の強みを生かした競争力ある商品展開や積極的な宣伝展開により対抗輸送機関対策を進める。

また、輸送需要に応じた列車体系の適正化を進めるとともに、今後も鉄道利用の減少が想定されるなかで、鉄道特性を発揮できる分野の明確化や輸送体系の抜本的な見直しに向けた検討を行う。

さらに、四国の鉄道の抜本的高速化については、高速鉄道の必要性について、地域社会からより一層の理解を得るため、引き続き、高速鉄道整備の意義等について広く周知を図る。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
46百万人	1,465百万人キロ	20百万キロ

㈱　上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

4　平成28年度の事業報告の概要

引き続き対抗輸送機関との競合による影響等はあったものの、景気は緩やかな回復基調にあったことなどから、鉄道運輸収入は堅調に推移した。

こうした経営状況のもと、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を全うするため、経営安定化のための支援措置を活用した新型特急気動車の新製などを実施したほか、安全対策に対する追加的支援措置を活用した電気設備の老朽取替などを行い、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めた。また、観光列車を活用した観光誘発や鉄道の魅力向上に取り組んだほか、企画商品の積極的な宣伝展開など対抗輸送機関対策を進め、収入の確保に努めた。経費面では、安全対策に対する追加的支援措置により、安全性のさらなる向上のための修繕費が大幅に増加した。

以上の結果、当期の営業収益は28,900百万円、営業損失は12,001百万円、経常損失は2,032百万円となり、これに特別損益を加減し、法人税等を差し引き、当期純利益は1,293百万円となった。

5　国からの出資金及び補助金等の額（平成29年度予算）

鉄道防災事業費補助金　70百万円、鉄道施設総合安全対策事業費補助金　221百万円
鉄道駅総合改善事業費補助金　83百万円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金　60百万円
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金　１百万円
戦傷病者等無賃乗車船等負担金　０百万円